

## 第21回

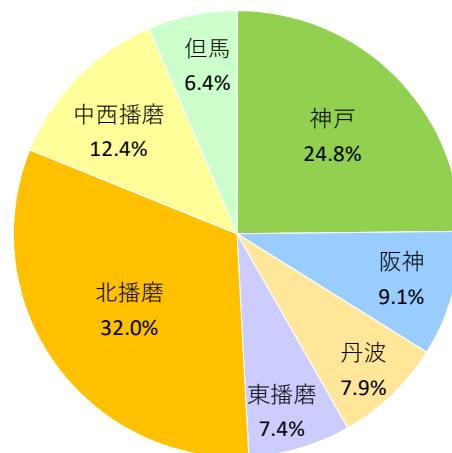
# けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和7年10月実施

### <調査について>

- 調査時点 令和7年10月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先419先
- 調査方法 WEBによるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、為替変動や米国の通商政策などによる影響、経営支援状況等

地域	事業者数	構成比率
神戸	104	24.8%
阪神	38	9.1%
丹波	33	7.9%
東播磨	31	7.4%
北播磨	134	32.0%
中西播磨	52	12.4%
但馬	27	6.4%
合計	419	100.0%



## はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

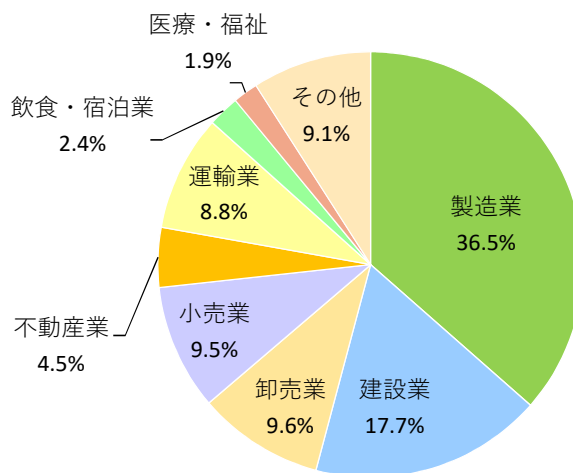
敬 具



事業者の概要について

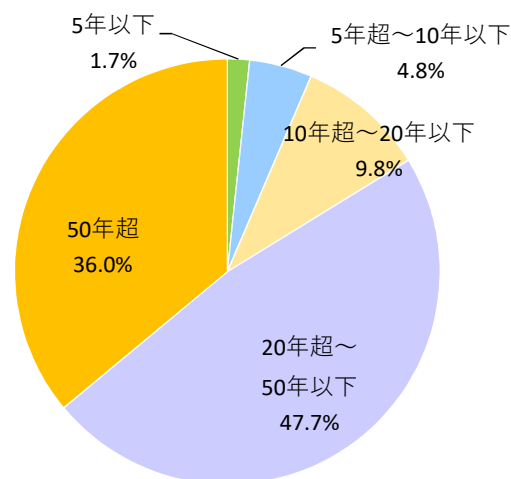
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	153	36.5%
建設業	74	17.7%
卸売業	40	9.6%
小売業	40	9.5%
不動産業	19	4.5%
運輸業	37	8.8%
飲食・宿泊業	10	2.4%
医療・福祉	8	1.9%
その他	38	9.1%
合 計	419	100.0%



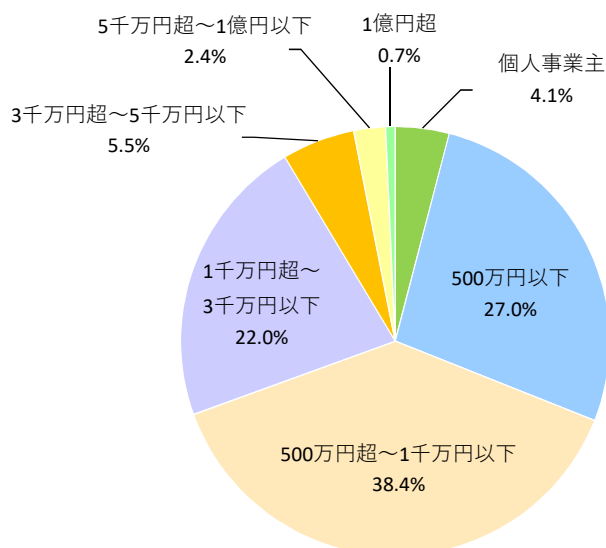
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	7	1.7%
5年超～10年以下	20	4.8%
10年超～20年以下	41	9.8%
20年超～50年以下	200	47.7%
50年超	151	36.0%
合 計	419	100.0%



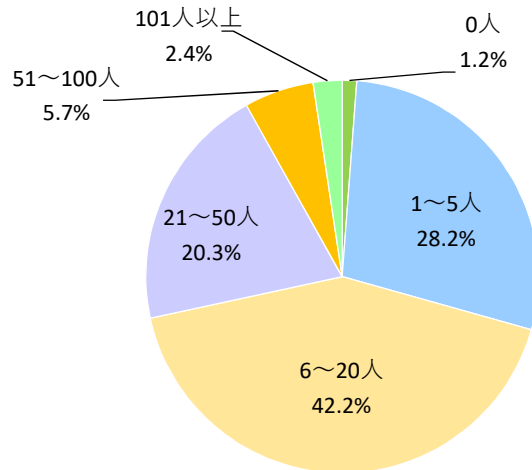
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	17	4.1%
500万円以下	113	27.0%
500万円超～1千万円以下	161	38.4%
1千万円超～3千万円以下	92	22.0%
3千万円超～5千万円以下	23	5.5%
5千万円超～1億円以下	10	2.4%
1億円超	3	0.7%
合 計	419	100.0%



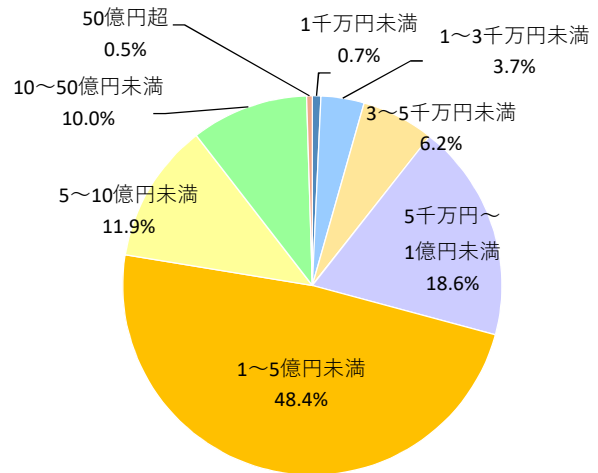
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	5	1.2%
1～5人	118	28.2%
6～20人	177	42.2%
21～50人	85	20.3%
51～100人	24	5.7%
101人以上	10	2.4%
合計	419	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	3	0.7%
1～3千万円未満	15	3.7%
3～5千万円未満	26	6.2%
5千万円～1億円未満	78	18.6%
1～5億円未満	203	48.4%
5～10億円未満	50	11.9%
10～50億円未満	42	10.0%
50億円超	2	0.5%
合計	419	100.0%



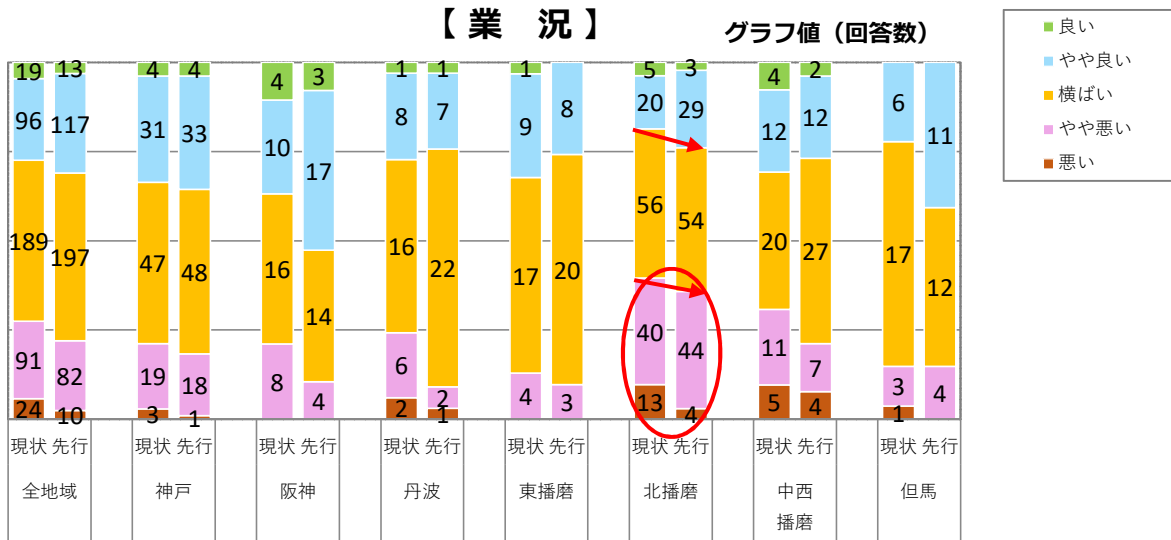
業況・収益状況・雇用等について

地域別

○ 業況

全体のDI値は、前回+ながら先行減少傾向となっていたとおり、今回の現状は±0まで悪化しているが、先行では+38と好転しており、今後の業況見通しは良化傾向となっている。

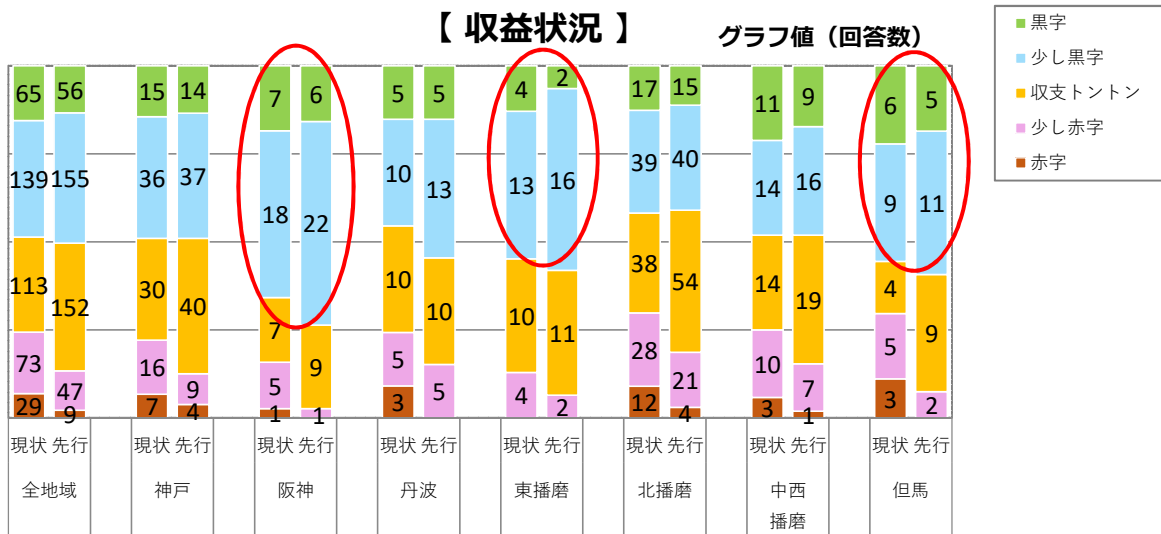
また、地域別では北播磨のみ現状、先行とも「悪い」側の回答が多い特徴的な回答となっているが、同地域でも先行は「良い」側が増加し「悪い」側が減少しており、業況良化傾向の回答となっている。



○ 収益状況

全体のDI値は、現状+102、先行+155で、地域別でも全ての地域で、現状も先行も「黒字」側の回答が多く、前回から引続き黒字での推移が見込まれている。

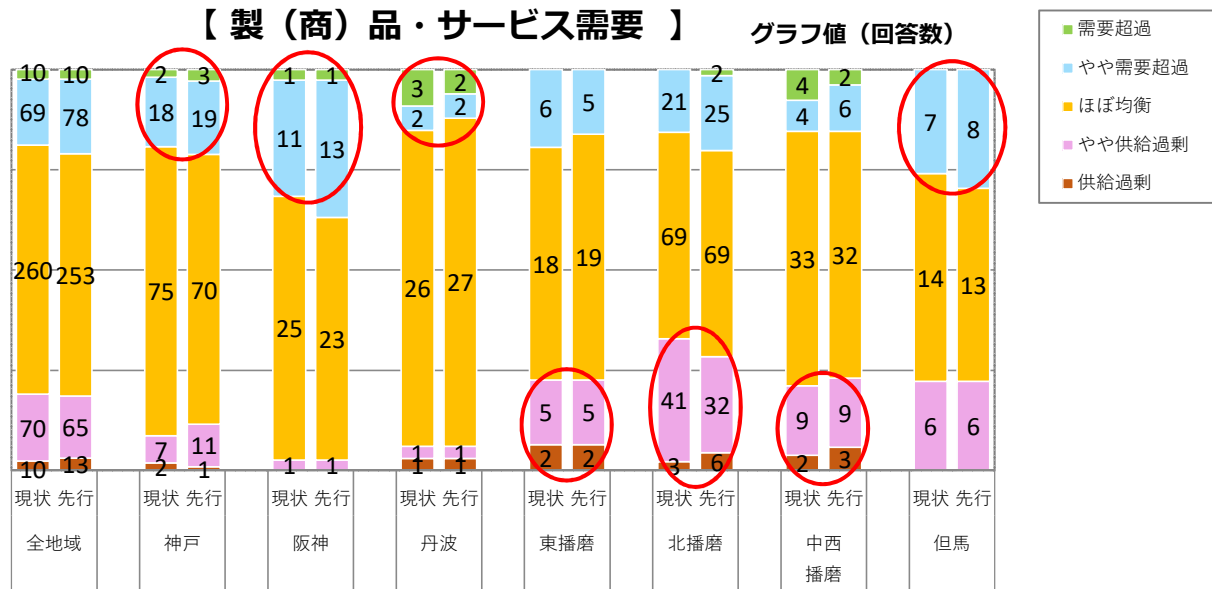
また、なかでも阪神地域は「黒字」側の回答が約70%と多く、東播磨と但馬も50%を超えており良好な収益状況が窺われる。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体の回答としては、DI値で現状-1、先行+10と大差なく、「ほぼ均衡」の回答も約60%あり、明確に「需要超過」「供給過剰」いずれとも言い難い回答となっている。

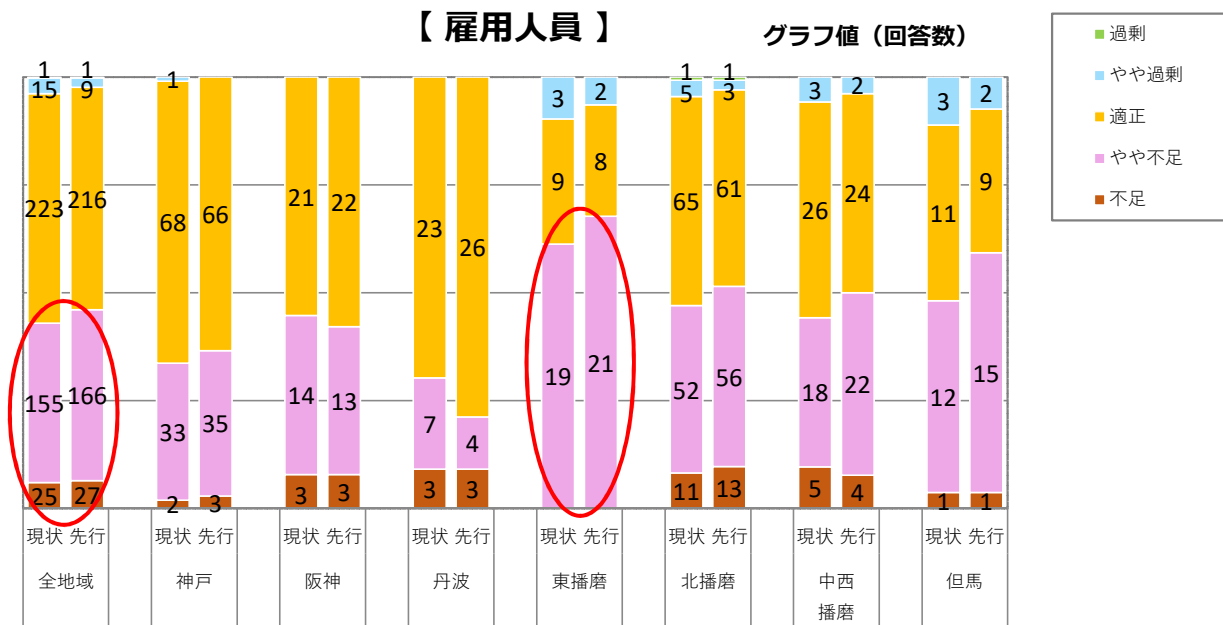
地域別でも、神戸、阪神、丹波、但馬の4地域は「需要超過」側が多く、東播磨、北播磨、中西播磨の3地域で「供給過剰」側の回答が多く、「需要超過」「供給過剰」いずれとも言い難い回答となっている。



○ 雇用人員

全体では、50%超が「適正」の回答ではあるものの、約45%が「不足」側で、「過剰」側は5%未満の回答となっており、明らかに人員不足が窺われる回答となっている。

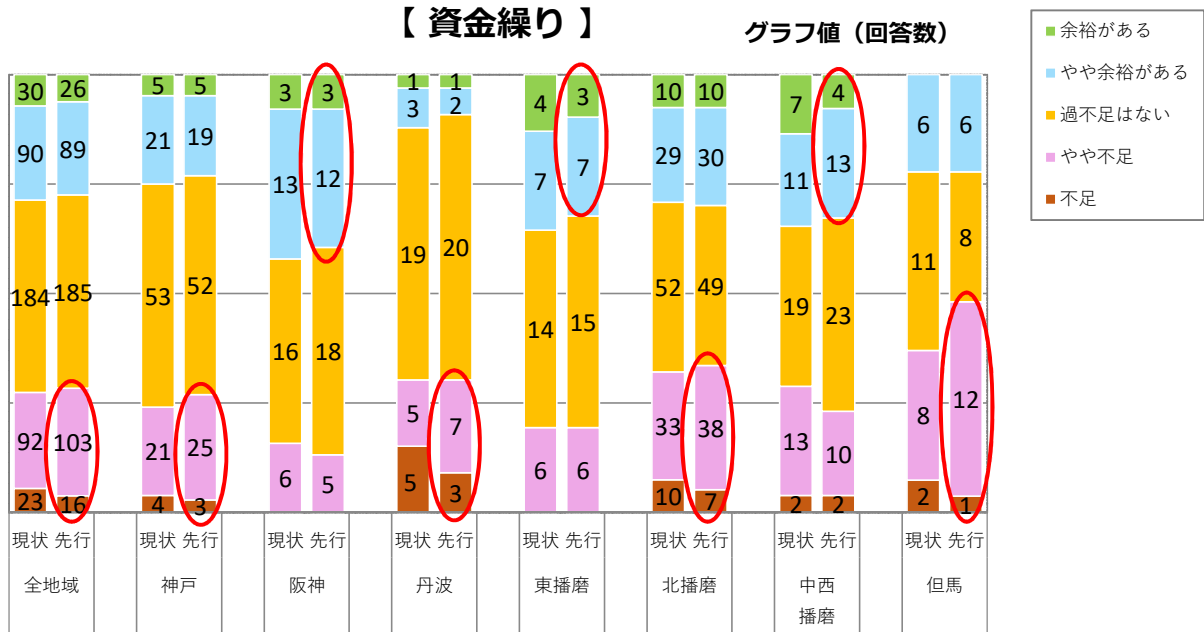
また地域別では、前回同様に東播磨で60%超が「不足」側の回答と特に人員不足感が強く、北播磨・中西播磨・但馬も「不足」側の回答が50%前後あり、人手不足感が強い。



○ 資金繰り

全体として、前々回から「不足」側の回答が上回り、さらに前回の先行では「不足」側の回答が増加し、資金繰り悪化傾向の回答となっていたが、今回の現状では僅かながら「余裕がある」側の回答が多く持ち直している。

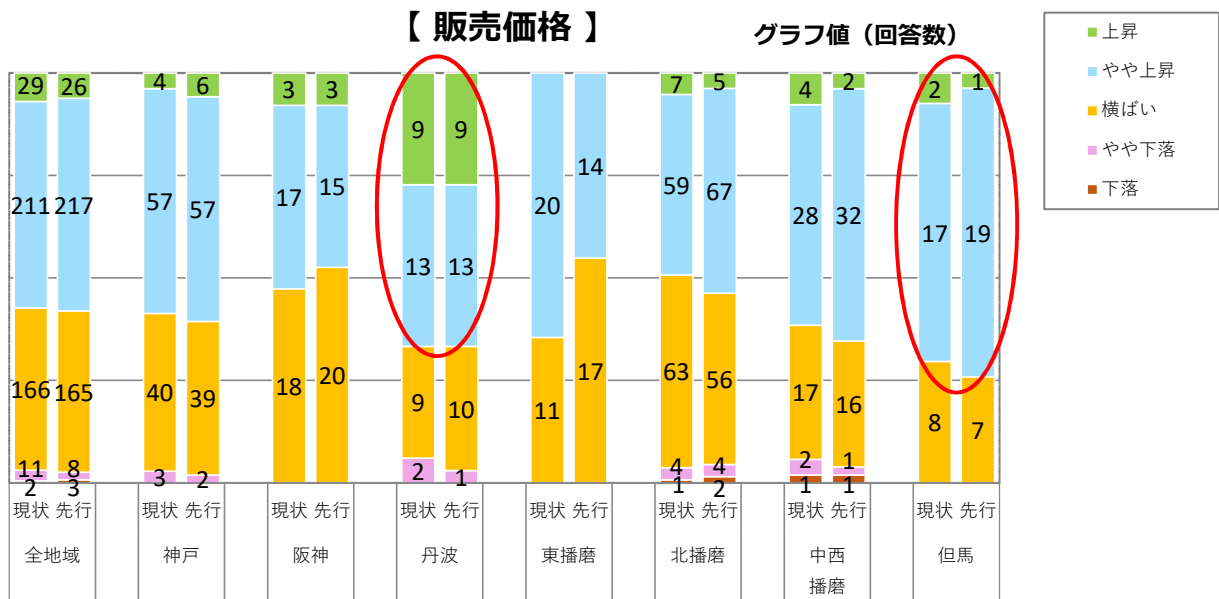
しかし、先行は、地域別で「不足」側が4地域、「余裕がある」側は3地域と「不足」側の回答の地域が多く、全体としても僅かながら「不足」側の回答が多いことから、再度資金繰りの悪化が懸念される回答となっている。



○ 販売価格

全体としては、「下落」側の回答は3%程度、DI値は+230前後と、前回同様、明確に「上昇」傾向である回答となっている。

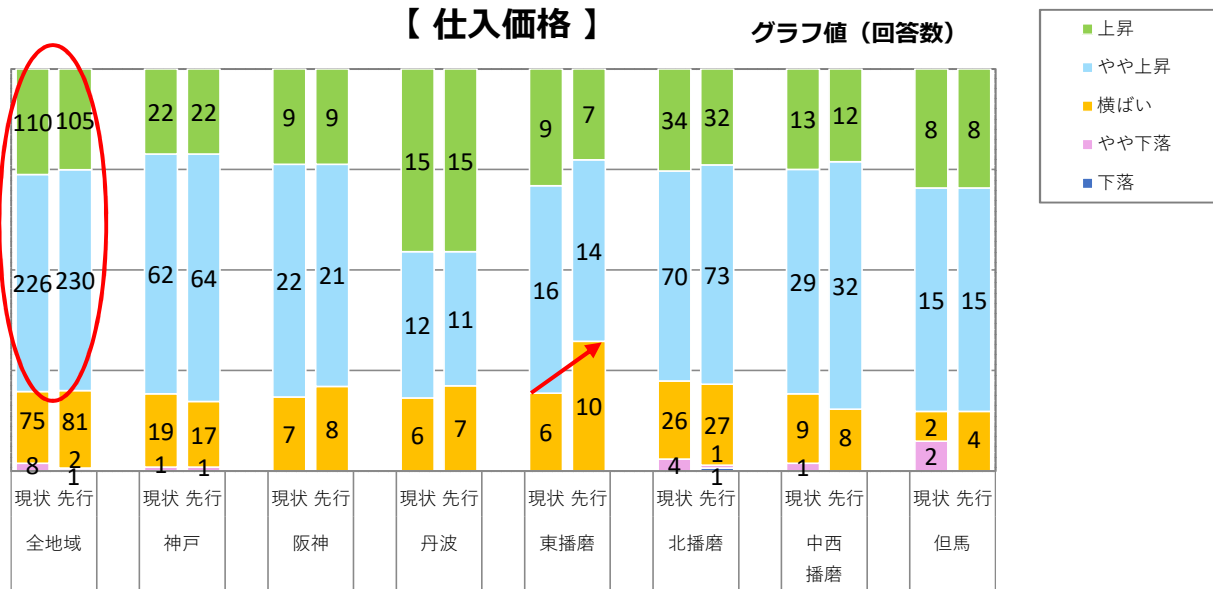
地域別では、すべての地域で「上昇」側の回答が半数程度あるが、丹波と但馬は「上昇」側の回答が70%前後もあり特に多い。



○ 仕入価格

全体としては、前回と同様の回答で、現状、先行とも約80%が「上昇」側、2%未満が「下落」側となっており、引続き上昇傾向が明らかな回答となっている。

地域別でも、ほぼ全地域で80%前後が「上昇」側の回答となっている中、東播磨の先行だけが「上昇」側の回答がやや大きく減少し、70%未満と特徴的な回答となっている。

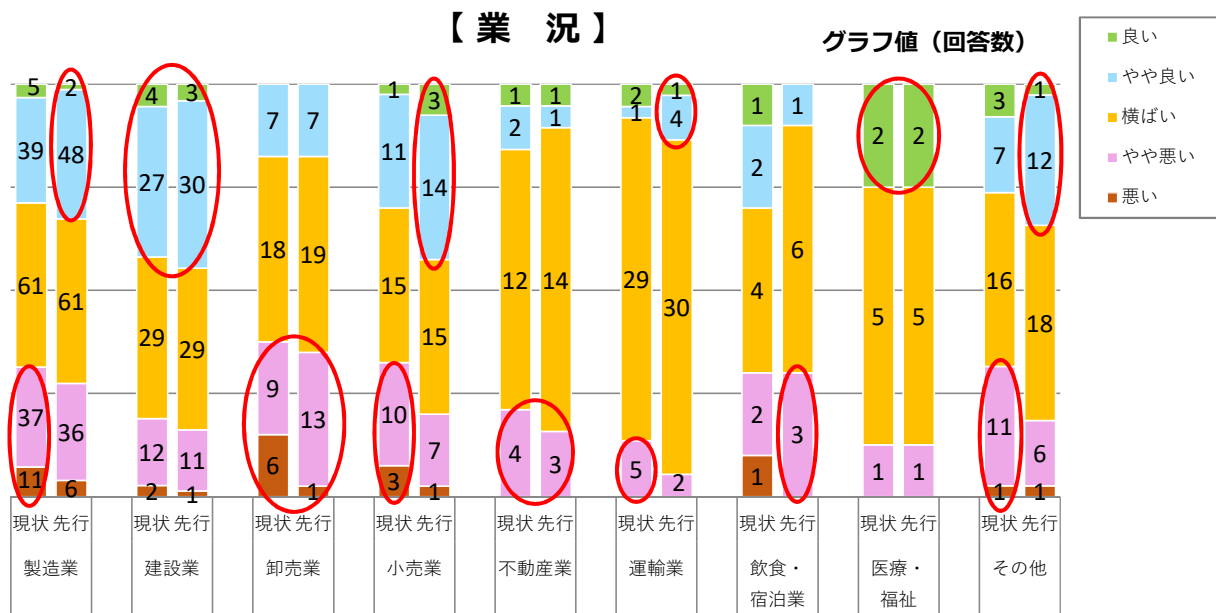


業 種 別

○ 業 況

「良い」側の回答は、現状2業種から先行6業種へと増加しているのに対し、「悪い」側は、現状6業種から先行3業種と減少している。

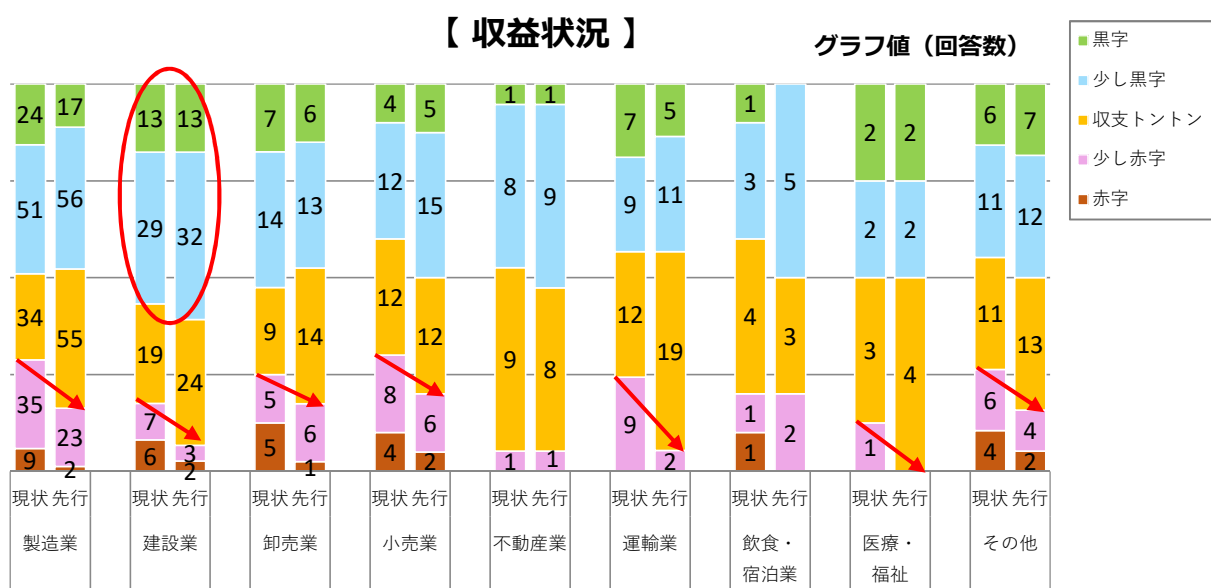
これは、製造、小売、運輸、その他の4業種が好転していることによるもので、地域別と同様に業況良化傾向の回答となっている。



○ 収益状況

全業種で現状、先行とも「黒字」側が多く、「赤字」側の回答も、現状から先行へは多くの業種で減少しており、今後も黒字基調の回答となっている。

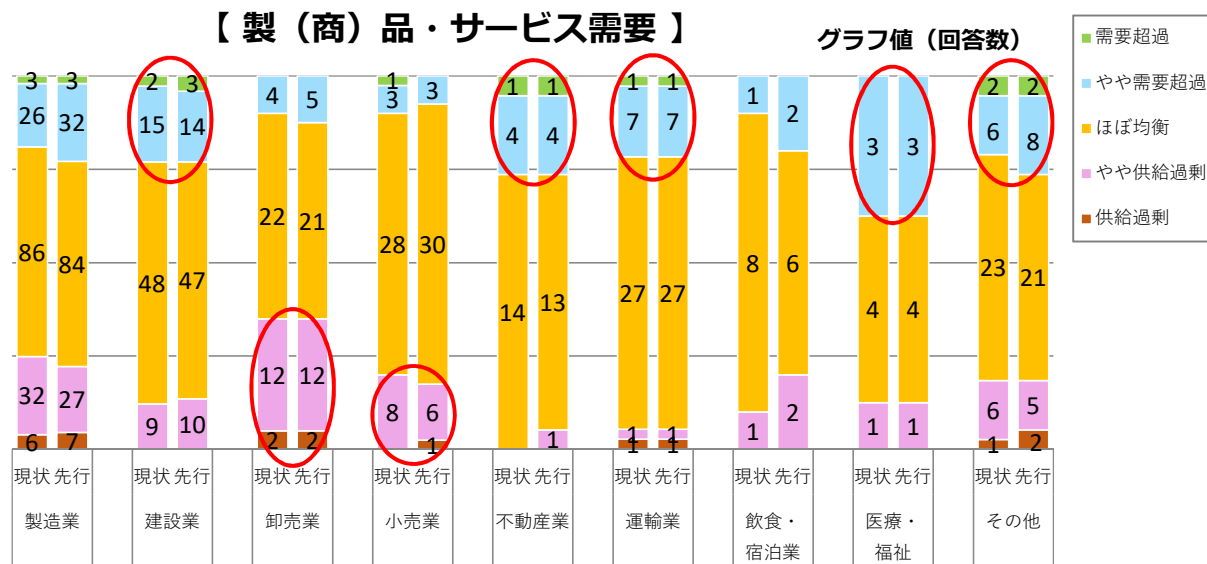
中でも「黒字」側の回答が一番多いのは建設業で、先行では「黒字」側の回答が60%を超えている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

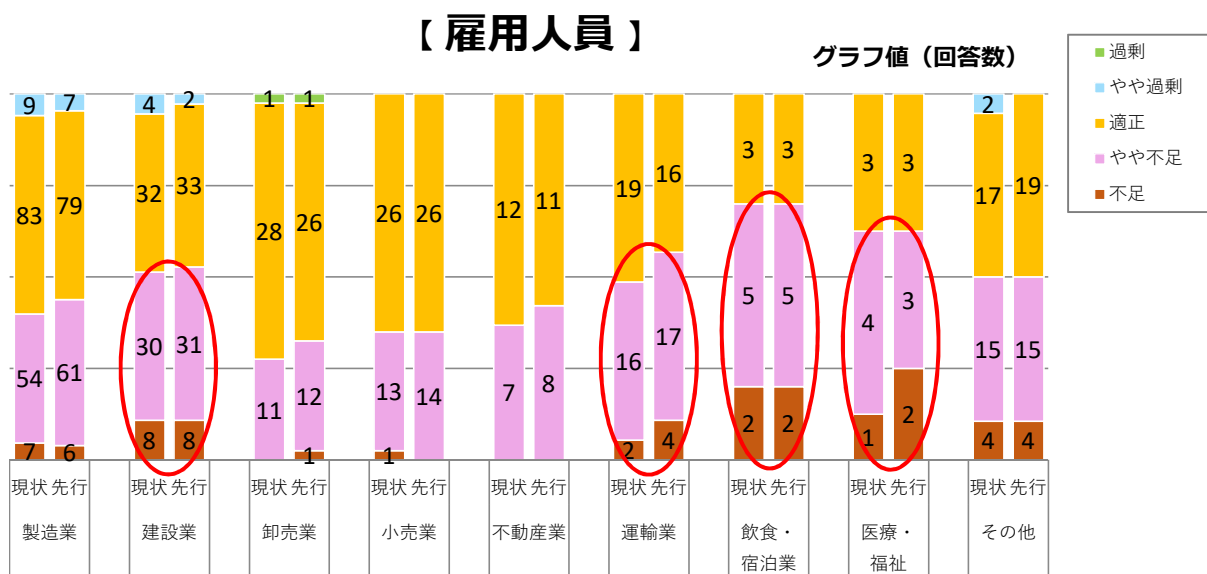
現状、先行とも「需要超過」側の回答が多いのは5業種で、「供給過剰」側の回答が多いのは2業種となっており、「需要超過」の傾向となっている。

「需要超過」の回答が多いの中で、建設、運輸、飲食・宿泊、医療・福祉は、雇用人員の設問で「不足」の回答が多く、人手不足は「需要超過（供給不足）」の一因であることから整合性のある結果となっている。



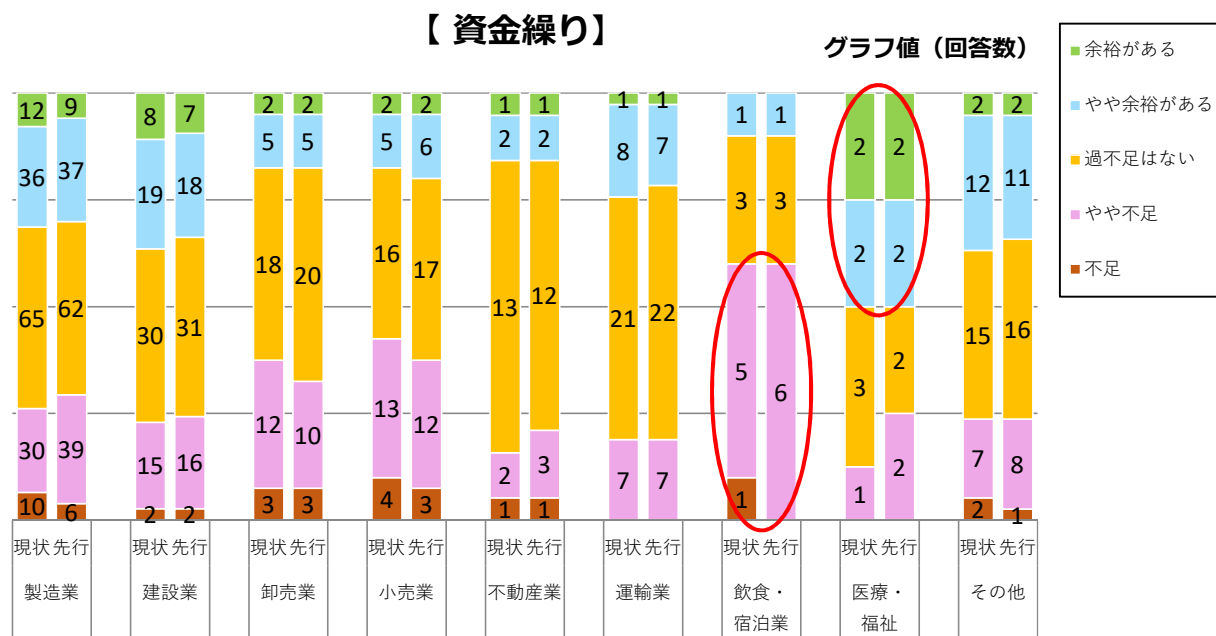
○ 雇用人員

全業種で「不足」側の回答が多くなっており、特に建設、運輸、飲食・宿泊、医療・福祉において「不足」側の回答が約50%と多いが、これらの業種は自動化が進みにくく多くの人員が必要のため、構造的に人員不足になり易くなっていると考えられ、また、労働集約型の産業でもあることから、人手不足が、業界の製（商）品・サービス需要の設問において供給不足≒需要超過の回答が多い結果として現れていると考えられる。



○ 資金繰り

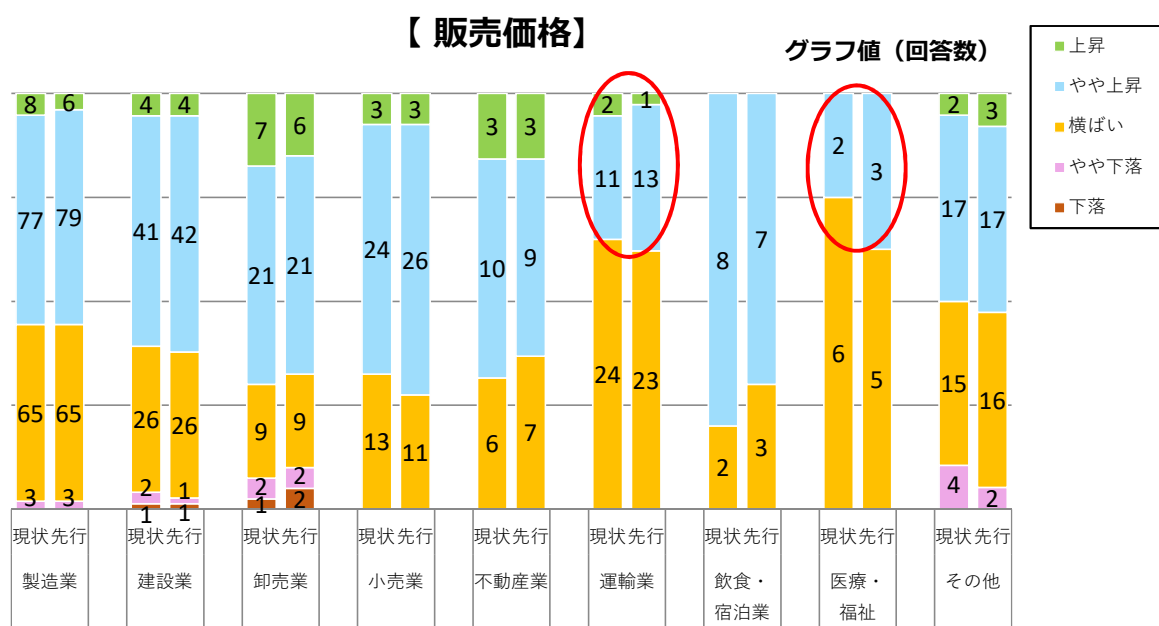
5業種で「余裕がある」側、4業種で「不足」側の回答が多くなっているが、大半の業種では「余裕がある」側と「不足」側の回答数に大きな差はなく、明確な傾向はない回答となっている。そのような中、飲食・宿泊は「不足」側の回答が60%、医療・福祉は「余裕がある」側の回答が50%と特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

前回と同様に全業種で「上昇」が明確な回答となっており、全体の「下落」側の回答は、前回の約10%から約3%まで減少し、ますます「上昇」傾向の回答となっている。

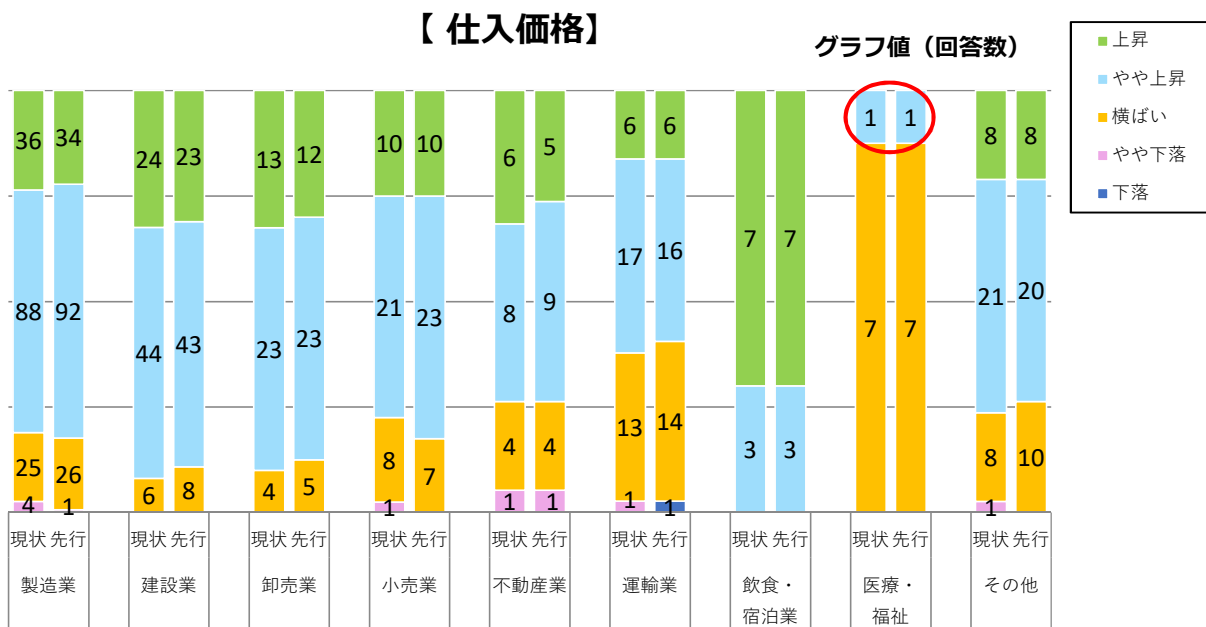
そのような中、運輸と医療・福祉は「上昇」側の回答が40%未満と、前回同様に突出して少なく、価格転嫁が困難な業種であることが窺われる回答となっている。



○ 仕入価格

前回に続き全業種で「上昇」側の回答が多く、「下落」側の回答は、製造、小売、不動産、運輸、その他の業種で僅かに散見される程度であり、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

また、大半の業種で「上昇」側の回答が大きく50%を超えている中、医療・福祉は10%程度にとどまっており、医療・福祉は販売価格も仕入価格も「上昇」の回答が少ない特徴的な回答となっている。



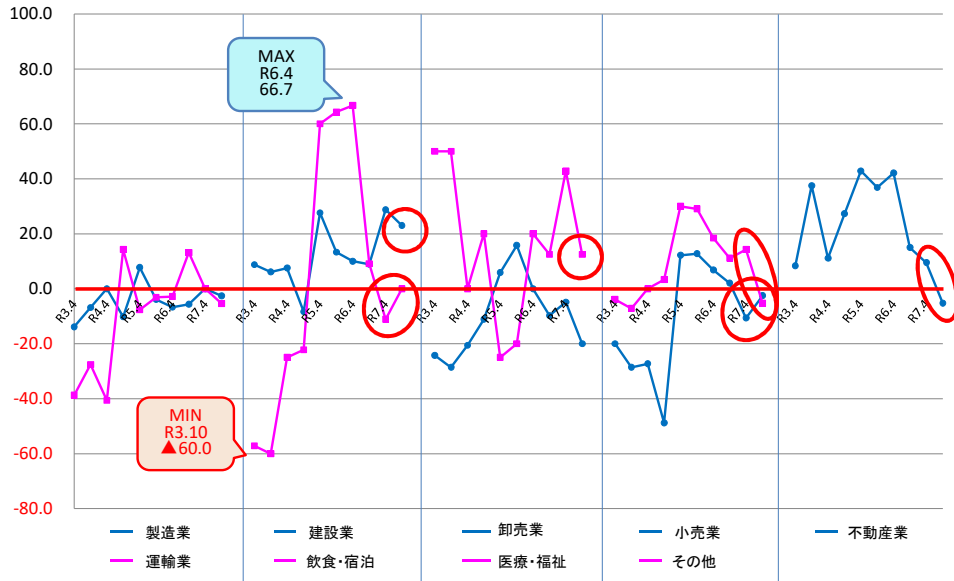
## 【 業種別D.I 推移 】

- 第12回（令和3年4月）～第21回（令和7年10月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）  
「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

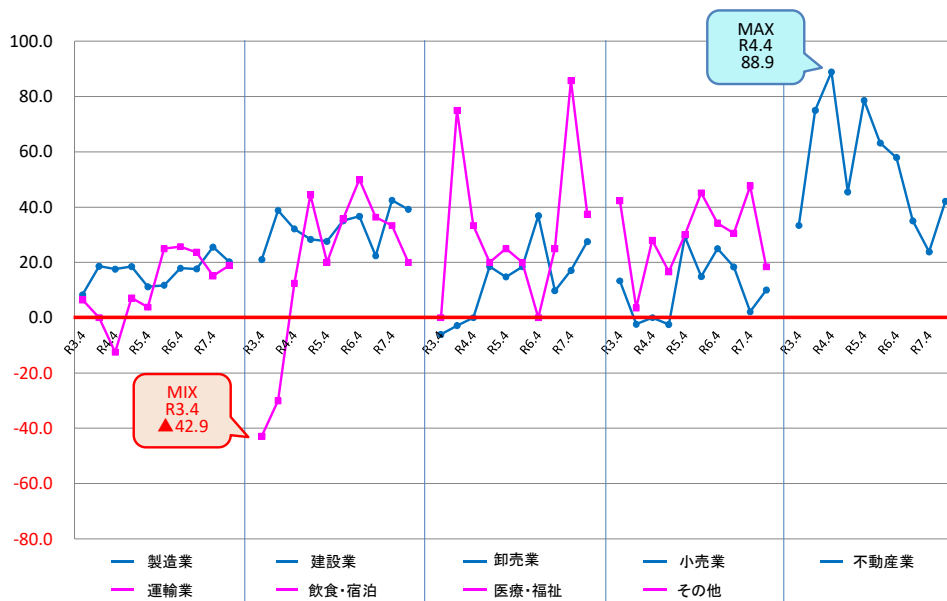
### <業況D.I>

現状については、前回より上昇したのは小売と飲食・宿泊の2業種のみで、他の7業種は下降と業況悪化の業種が多く、中でも不動産とその他の2業種は、+域から-域まで下降している。  
その結果、DI値+域の業種は、建設と医療・福祉の2業種のみとなっている。



### <収益状況D.I>

今回も全業種で+となっているものの、前回よりDI値が上昇しているのは4業種で5業種は低下している。そのため、業況は良化しても収益は悪化している業種もあれば、業況は悪化しても収益は良化している業種もあり、業況と収益状況が相関しない回答となっている。



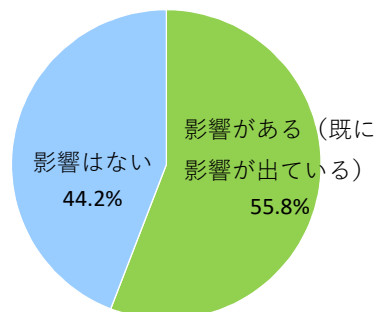
＜昨今の為替変動や米国の通商政策（トランプ関税）など国際情勢の変化による企業活動への影響＞

- 為替変動や米国の通商政策（トランプ関税）など国際情勢の変化による今後の企業活動に影響があると思われますか。

「為替変動や米国・中国経済など国際情勢の変化による影響」を設問とした前回では、68.7%あった「影響ある」との回答が、今回の設問では55.8%の回答となっている。

これは、トランプ関税が始まって間がないため、まだ大きな影響が現れておらず、今後の見通しについても不透明であるためと考えられる。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	55.8%
影響はない	44.2%
合計	100.0%



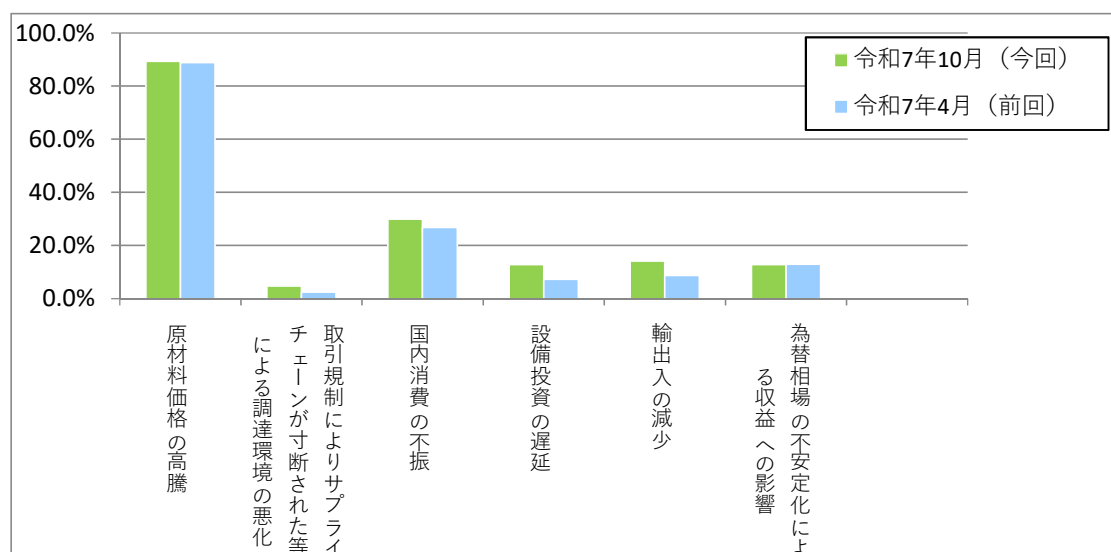
- 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（複数回答）

今回も、前回同様に「原材料価格の高騰」の回答が約9割あり依然群を抜いて多く、資源の少ない日本では、常に原材料価格は国際情勢に左右されることが現れている。

また、「輸出入の減少」の5.4%増加については、トランプ関税の影響と考えられる。

項目	比率	
	令和7年10月（今回）	令和7年4月（前回）
原材料価格の高騰	1 89.3%	1 88.9%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	4.7%	2.4%
国内消費の不振	2 29.9%	2 26.8%
設備投資の遅延	4 12.8%	5 7.3%
輸出入の減少	3 14.1%	4 8.7%
為替相場の不安定化による収益への影響	4 12.8%	3 12.9%

※赤文字は、順位を表しています。



○「原材料価格の高騰」と回答された方は、具体的に高騰している商品はどのようなものですか？（複数回答）

1位から6位までの項目の中では、「光熱費」が前回4位から3位、「運賃」が前回3位から4位と順位が交代し、6位は前回から約10割も大きく減少した「車両」に代わり、約3割増加した「紙・ダンボール」となっている。

「燃料」「光熱費」「運賃」と燃料関連は僅かながら減少し、「金属」「鉄」「プラスチック」「紙」等の資材関係は増加しているものが多い。

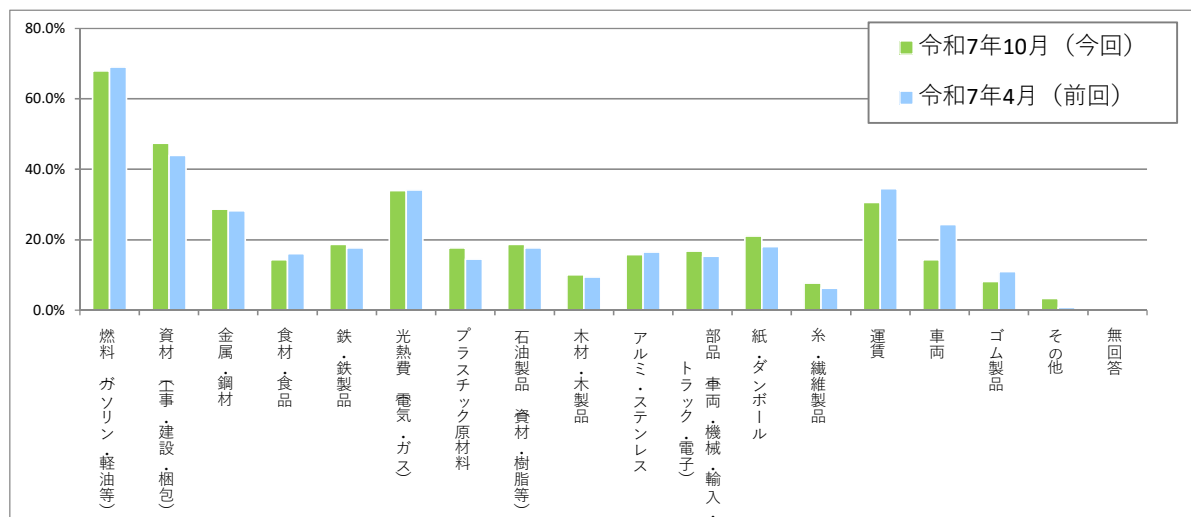
項目	比率	
	令和7年10月（今回）	令和7年4月（前回）
燃料（ガソリン・軽油等）	1 67.9%	1 69.0%
資材（工事・建設・梱包）	2 47.4%	2 43.9%
金属・鋼材	5 28.7%	5 28.2%
食材・食品	14.4%	16.1%
鉄・鉄製品	18.7%	17.6%
光熱費（電気・ガス）	3 34.0%	4 34.1%
プラスチック原材料	17.7%	14.5%
石油製品（資材・樹脂等）	18.7%	17.6%
木材・木製品	10.0%	9.4%
アルミ・ステンレス	15.8%	16.5%
部品（車両・機械・輸入・トラック・電子）	16.7%	15.3%
紙・ダンボール	6 21.1%	18.0%
糸・繊維製品	7.7%	6.3%
運賃	4 30.6%	3 34.5%
車両	14.4%	6 24.3%
ゴム製品	8.1%	11.0%
その他	3.3%	0.8%

【その他の内訳】

※赤字は、順位を表しています。

«今回»令和7年10月：外注費用、銅、化粧品、農薬、肥料、薬剤、送料代、ガラス製品

«前回»令和7年4月：塗料、エステ用品



＜今後期待する経営支援内容＞

今回は、「資金繰り」悪化傾向の回答を反映して「資金繰り支援」が増加し1位、「補助金等の申請支援」は減少し2位と、前回から順位が入れ替わっている。3～5位については、それぞれ前回から増減はあるものの順位に変動はないが、5位の「事業承継支援」は3割の増加と、増減の少ない項目が多い中で目立った動きとなっている。その他では、「不動産売買情報」が3.1割、「人材育成支援」が2.9割、「SDGs対応支援」が2.4割の増加と比較的大きな変動となっている。

項目	比率			
	令和7年10月（今回）		令和7年4月（前回）	
資金繰り支援	1	66.3%	2	63.6%
補助金・助成金等の案内・申請支援	2	65.4%	1	67.9%
事業承継支援	5	16.2%	5	13.2%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3	21.7%	3	20.3%
SDGs対応支援		4.8%		2.4%
脱炭素対応支援		2.6%		2.2%
人材育成支援		9.8%		6.9%
人材紹介支援	4	16.7%	4	16.5%
事業戦略・経営計画策定支援		7.9%		8.4%
不動産売買情報		12.2%		9.1%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催		2.9%		3.8%
その他		0.2%		0.5%

※赤文字は、順位を表しています。

【その他の内訳】

◀今回▶令和7年10月：事業の方向性について相談したい

◀前回▶令和7年4月：AI活用支援、消費税廃止を訴える

